

呉市議会 誠志会だより

〈No.5〉

発行

誠志会

呉市中央4丁目1番6号
TEL:0823-25-3264

発行責任者

森本 茂樹 土井 正純
中田 光政 小田晃士朗
福永 高美



ごあいさつ

市民の皆様、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

誠志会は皆様の代弁者として、市民一人ひとりが幸せで快適な生活が送れるよう頑張っております。そこで、私たちの活動をお伝えするため「誠志会だより No.5」を発行し、今までに実現した事項と活動報告ならびに今後の方針についてお知らせいたします。

誠志会は、呉市発展の為、福祉の向上、そして教育の充実をめざし活動してまいります。今後とも、ご意見、ご要望を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

誠志会一同

活動報告及び成果

実現した事項	経過説明	
中学校給食の完全実施	中学校給食の完全実施に向け、視察（佐賀市、久留米市、鳥栖市）した結果、早期実現には選択制デリバリー方式が最善と考え、平成25年3月予算特別委員会で提案した。その後、平成27年9月から実施されているが、平成29年度で業者との3年契約が切れるため、年内に平成30年度から5年間の新たな契約を結ぶ。	
小中学校の耐震化工事の加速化と改築工事	東日本大震災の後、学校の耐震化が問題となり、平成23年度に耐震化方針が示された。数回の変更を経て、平成26年4月に最後の改定を行った。結果として、平成28年度末の耐震化率は94.5%となった。今後は改築が必要な校舎の建て替え工事を行い、平成31年度末に全校舎耐震化となる。	
小中学校へのエアコンの早期導入	地球温暖化の影響で夏の温度が上がり、授業に支障が出始めているので、エアコン導入を提案した。平成29年度から中学校、平成30年度から小学校のエアコン設置工事が始まる。しかし、工事の状況から利用が翌年からという答弁があったので、工事年度の夏に使えるよう提言した。	
小中学校の洋式トイレ化の推進	各家庭では洗浄洋式便座が普及し、学校の和式便座を使用できない子どもが増加している。現在、呉市立学校の洋式化率は30.5%のため、当面は50%を目指すと答弁があったが、特に学校は避難所となるので1階のトイレの洋式化は早急にするよう要望した。そこで29年度は、試験的に簡易型洋式便座の設置をするとの説明があったが、計画的に洋式化するよう提言した。	
呉駅前地区の再整備の推進	平成25年1月末に呉そごうが閉店した。それを受けて早期事業者の募集だけではなく、売却や解体についても提案する中で、29年度は1,000万円で基本計画の策定をする。しかし、呉駅、商業施設、駅前ロータリー、幸町へのアクセスを一体的に考えるよう提案した。そごう跡地の活用を含めた駅前再整備には、国の財政支援措置が利用できるよう、立地適正化計画に位置付けるよう提言した。	
安芸灘大橋通行助成制度の拡充そして無料化	生活道路である安芸灘大橋無料化は島民からの強い要望であったので、値下げを含めた方策を議会で度々提案した。その結果、平成24年1月から100枚綴りの回数券が半額となった。合併から12年が経過し、合併時に積立てた40億の地域振興基金の一部を財源とする早期無料化を提案した。	
ふるさと納税制度による税収の拡大	ふるさと納税をした人に特産品を贈る制度を創設した自治体は、納税者が増え、税収増となった例を平成26年3月議会で取り上げ、呉市も特産品を贈ることを提案した。平成27年4月から特産品を贈る制度を開始した結果、平成26年は300万円だった納税額が、平成27年には2,700万円と急増し、平成28年には4,900万円となった。	
税金などのコンビニ収納導入	市民の利便性の向上を図り、市税の収納率向上に役立つコンビニ収納を平成27年9月議会で強く提案した。まずは、平成29年10月から市・県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税から導入し、平成30年4月からは3保険料と住宅使用料、そして平成30年10月からは保育料を追加し、考えられる主要公的9料金のコンビニ収納が可能となる。	
有害鳥獣対策	狩猟期間における箱わな設置	狩猟期間中は、呉市所有の箱わなにカギをかけ使用できなかったが、平成23年6月議会で、狩猟期間中でも箱わなで捕獲できるよう提案したところ、平成24年4月から実現した。
	3戸以上の販売農家の防護柵の設置補助	国の補助制度を紹介し、平成23年9月議会で広域的な防護柵を呉市でも実施するよう提言したところ、平成25年4月から実現した。
	狩猟免許取得の助成	狩猟者の高齢化が目立つ中、平成23年から平成26年にかけて狩猟免許取得者を増やすような助成制度の創設を提案したところ、平成27年4月から実現した。

平成28年
12月議会
予算特別委員会から



土井正純議員

元業者の育成となります。

土井議員 新庁舎建設当初、町田方式（40%くらい地元受注）という総合評価方式を考えたが、不調に終わり、一般競争入札となり、結果的に20%弱しか地元受注できなかつた。そこで今回の工事の地元への経済効果は。

呉市営プールの入札不調と今後の予定を問う

土井議員 呉市営プール整備事業は入札不調を受け、事業スケジュールが変更となつた。本年度未執行分を上乗せして、債務負担行為限度額が24億3、640万円に変更となつたが、プール整備の分割4工事の予定価格はいくらか。

財務部長 消費税抜きですが本体工事11億8、823万円、給排水設備工事3億1、295万円、空調設備工事3億9、706万円、そして電気設備工事1億9、892万円です。

土井議員 今回の入札不調をどう分析したのか。

宮崎課長 資材等の急激な高騰はないの

で、金額面においては現時点問題ないと考

えていますが、現在調査中です。

土井議員 なぜプール整備事業を総合評価

方式としたのか。

契約課長 価格のみでなく、評価項目を設けてより良いものを作るという考え方で、総合評価方式を採用しました。

土井議員 地元工事実績を大きく加点する

と入札の間口を狭め、参加者が少なく公平性に問題があると考えるがどうか。

契約課長 過去の工事実績や配置予定技術者の経験を評価することで、品質を高めるために採用しています。

土井議員 4工事中3つの入札でJVを採用しているが理由は。

契約課長 地元業者と組ませることで、地

メモ

現時点において、プール整備事業は2度目の入札不調があり、物理的に平成30年夏のプール利用が不可能となり、当初の予定より1年遅れます。



いの地元受注効果があると言われておりますが、現実的には音戸市民センター、広市民センターの場合では12%～15%くらいの経済効果でした。

宮崎課長 JVを組むと一般的には30%くらいの地元受注効果があると言われておりますが、原則分離発注で行っています。

契約課長 受注機会を確保する理由から、原則分離発注で行っています。

土井議員 一括発注で一社受注の方が金額が安くなると思うが。

宮崎課長 もちろん一社でやる方が安価になる可能性もあります。

土井議員 工事費が上がるようなら、仕様変更して下げる努力が必要と思うが。

宮崎課長 再入札に関しては、資材等の高騰はないので、予算の範囲内で発注したいと考えています。

土井議員 入札に関して、呉には「黒い頭のネズミ」はいないと信じていています。

そこで、入札不調により、平成29年度末の工期に遅れが出ると思うが。

文化スポーツ部副部長 平成30年6月を目指して工事の完成を目指しています。

企画課長 中田議員

呉駅前地区は呉の玄関口であり、活性化する事で、市内全域の活性化の基になるこの事業と一緒にすることによって、駅前の賑わいづくりを行う事業であります。

企画課長 吳駅前の問題点は、バスやタクシー、一般車両の送迎が輻輳（ふくそう）しており、交通体系がわかりにくく、利用される方の安全性を考え対応していくかなければならぬと考えます。又、民間活力によるそぞう呉店の跡地再生を視野に入れ、実現に向けて努めてまいります。

中田議員 市営墓地の適正管理が新規事業としてあるが、29年度実施予定の「あり方の検討」は、何を検討するのか。又、年々無縁墓が増加傾向にあるが方策を検討すべきと思うが。

環境政策課長 市営墓地には戦前に造成されたものがたくさんあり、老朽化が著しいため、災害やイノシシなどによる被害が多く、現状を維持管理することは難しいと考えている。今後は市営墓地を段階的に集約しながら、墓地施設の規模を縮小するとともに、少子化・核家族化・非婚化の進行など、市営墓地を取り巻く社会環境変化に対応した市営墓地の在り方を検討することを考えている。

企画課長 駅前地区には色々な施設があり、ある程度広い範囲で検討しないと不具合が出てくる為、広い範囲で問題点を抽出してどのような形が良いか検討していきたいたい。又、再整備ですがJRを初め多数の施設

平成29年
3月議会
予算特別委員会から



中田光政議員

中田議員 吴駅前地区の賑わいの再生は本市の活性化に大きくつながっていくと思っています。これは極めて重要なプロジェクトであるが、なぜ今、駅前を再整備する必要があるのか具体的に説明いただきたい。また、現在、吴駅前の問題点はどのようなものがあるのか。



がある為いすれにしましても協議をし、スケジュールを決めて活性化につながるタイミングを逃さない様に進めていきたい。

現在の呉駅前



平成29年
3月議会
予算特別委員会から



小田晃士朗議員

新しいシティプロモーションについて

小田議員 2月1日にイメージキャラクター「呉氏」とPR動画が公開され、1か月余りが過ぎました。公開後の効果について、どのような分析をされているのか。

企画課長 全国放送のテレビ番組で取り上げられるなど、メディアを通じた広告宣伝効果は、広告費に換算して（2月20日現在で）3億1,500万円に達しました。

また、動画の再生回数は3本あるPR動画のうち、メインの本編の動画再生回数が40万回を超える、3本合計で53万回に達したことから、大きな成果があつたと考えております。

小田議員 この事業のねらいは達成できたと考えているか。

文化スポーツ部副部長 今年度の取組について、各学校にアンケート調査を行つたところ、「子供たちが休憩時間に自主的に練習するようになつた」「運動が苦手な子供も参加して頑張る姿勢が見られるようになった」など、全体の9割以上の学校が「この取組が子供たちの『運動機会の増加』『運動意欲の向上』につながつたと回答しています。おおむね達成できたと捉えています。

小田議員 新年度予算は4,600万円と大きな額となつてゐるが、一方、予算発表の資料をみると半分は補助金をあてるようになっている。どのような補助金を活用するのか。

企画部長 有利な財源を活用したいと常々考えており、国の「地方創生推進交付金」2,300万円、また、広島県の「広島県未来の地域づくり応援交付金基金」2,300万円充てる予定としており、シティプロモーションの推進にあたり、一般財源の負担はない見込みです。

くわ・チャレンジマッチ事業 とその成果は

小田議員 取組状況とこの事業のねらいを問う。

文化スポーツ部副部長 くわ・チャレンジマッチ・スタジアムは昨年の5月から運用を開始し、これまで子供たちが学級単位で共通種目に取り組み、その記録をシステムにして、学校・学級間で順位を競い合いながら行つています。この事業は、呉市の子供たちの体力の全体的な底上げを目指しており、運動機会の増加、運動意欲の向上をねらいとして行つております。

小田議員 この事業のねらいは達成できたと考えているか。

文化スポーツ部副部長 今年度の取組について、各学校にアンケート調査を行つたところ、「子供たちが休憩時間に自主的に練習するようになつた」「運動が苦手な子供も参加して頑張る姿勢が見られるようになった」など、全体の9割以上の学校が「この取組が子供たちの『運動機会の増加』『運動意欲の向上』につながつたと回答しています。おおむね達成できたと捉えています。

平成29年
3月定例会
予算総体質問より



福永高美議員

中通り、れんがどおり整備の活性化

福永議員 再整備後のれんがどおりにも高齢者の休憩場所の設置を。

土木部理事 ベンチを設置する方向で調整を進めています。

福永議員 呉市は、人口15万人以上の都市の中で高齢化率が最も高くなっていますが、れんがどおりでは、このたびの再整備後、高齢者の休むベンチがなくなりました。新庁舎にはシビックモールというものがあり、そこは机があり、椅子があり、市民の憩いの場となつております。以前、高齢者の方を考慮、れんがどおりにベンチの設置を検討するよう要望していましたが、現在の取り組み状況について問う。

土木部理事 民間駐車場にはさまざまな形態があり、回数券の共通化について提案します。



再整備によって撤去となったベンチ

現在は、このベンチを中通り3丁目から4丁目の間に6脚程度設置する方向で調整を行いました。街振興組合と協議を行い、イベント時には移動可能なベンチを同組合が設置する方向で調整を行いました。

一方で、平成27年度の工事完了後、買物の前後に休憩できる場所がなくなつたと、いう市民意見を反映させるため、中通り商店街振興組合と協議を行い、イベント時にはオープンスペースが確保できる構造を考え、設計のほうに反映させています。

平成29年
3月定例会
予算總体質問から



森本茂樹議員

合併建設計画の進捗状況と
今後の方針性は

森本議員 平成17年3月20日近隣8町との合併が成就し、25万5千人の新生吳市が誕生しました。下蒲刈町は14年、川尻町は13年、他の6町は12年が経過しようとしていますが、合併建設計画の進捗状況は。

企画部長 事業化率ですが事業数269に対しまして、28年度末時点で228事業が着手済みとなつております。事業化率は85%で、事業費執行率は1,027億円に対し872億円の執行額となる見込みで執行率も85%となる見込みです。

森本議員 進捗状況が示された中で、57事業が条件整理が必要、実施困難、課題のある事業とあるがその理由は。

企画部長 57事業につきましては、国・県の補助採択要件の変更や、事業緊急度の低下などの理由により、計画期間中の進捗が難しい状況にあります。

森本議員 合併後12年～14年が経過する中で、必要でなくなつた事業と新たに必要ななつた事業があります。安浦町は屋根付雨水練習場を、倉橋町は本浦地区の前支所跡地の整備事業を、音戸町は湾内アクセス整備事業を、川尻町は川尻駅周辺の整備を、そして安芸灘4島は安芸灘大橋の無料化を望んでおられます。合併町の町づくりにつ

いて重要な案件ですので市長又は副市長の見解を問う。

副市長 人口減少・少子高齢化のさらなる進展により、今後ますます課題が多様化してまいります。そうした課題を的確に捉え、問題解決に向けた取組を一つ一つ実施していく必要があります。そういうことは議員と同じ思いです。先ほど市長が答弁いたしました通り、地域課題の解決や、地域の発展に資する事業を着実に実施して参りたいと考えております。

安芸灘大橋の無料化と地域振興基金の活用について

森本議員 安芸灘大橋の無料化は吳市にとっても、安芸灘4島の島民の悲願であります。広島県道路公社によると27年度末で43億円の残高があり、1年で4億円くらい残高が減少しております。合併時に基金として積んだ、40億円の地域振興基金の一部を使用しても、早期無料化はできないか。

都市部長 市としては、住民の負担軽減のため、早期無料化に向けた手法等について、研究して参りたいと思います。



今後の活動方針

人口減少に歯止めをかけるまちづくりの推進

推計によると平成42年の人口は188,206人ですが、202,368人（吳市人口ビジョン）を目指します。そのためには「雇用の創出→若者の定住→子育て支援→税収の確保→市民サービスの向上」の好循環社会を目指します。

そごう跡地の早期活用と吳駅前再開発事業の推進

平成25年1月に閉店したそごうは吳駅の顔がありました。特に夜は火が消えたよう寂しくなり、吳市活性化のためにも活用策を提案します。そのため、駅前再開発には、国の補助金が必要不可欠と考えているので、特に国土交通省の都市局には毎年訪問し、吳の現状を伝え相談しています。

時代にあった教育環境整備の推進

今後とも市民（子ども達、PTA、地域の人）の声を教育施策に反映させます。

「スポーツ大国・吳」の復活を目指す

40年余り吳市からオリンピック選手が出ておらず、全国レベルの選手育成を目指します。

安芸灘大橋の早期無料化を目指す

平成12年1月に開通した安芸灘大橋ですが、開通後17年が経過しました。この橋は島民唯一の生活道路であり、日々の生活に必要不可欠であります。しかし、通行料の家計への負担は大きく、1日も早い通行料無料化を目指します。

議員定数の削減 <32名→28名>

「議員自らが身を切る改革」をスローガンに信頼される議会を目指します。定数28名の根拠は、自治会・女性会・老人会などが28連合会で活動しているからです。

視察報告



平成28年11月28日、吳市立片山中学校でデリバリー給食の試食をしました。先生、生徒と意見交換しながら有意義な時間でした。感じたことは給食時間が少し短く、特に女子生徒は大変そうでした。

皆様のご意見 お待ちしております。

誠志会は常に市民サイドに立ち、市民生活の向上を目指し、皆様方の代弁者として活動して参ります。

どんなことでも御相談ください。

TEL 25-3264 FAX 25-3650
(吳市議会事務局内)

E-mail:kureseishikai@gmail.com